

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 11 NOV 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PTGF-03064	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12119	国際出願日 (日.月.年) 22.09.03	優先日 (日.月.年) 30.09.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H01L33/00		
出願人 (氏名又は名称) 豊田合成株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 10.11.03	国際予備審査報告を作成した日 25.10.04	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 近 藤 幸 浩 印	2 K 8 4 2 2
電話番号 03-3581-1101 内線 3253		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

BEST AVAILABLE COPY

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5-7, 10-15	有
	請求の範囲	1-4, 8, 9	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	7	有
	請求の範囲	1-6, 8-15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

次の各文献はいずれも国際調査報告で引用されたものである。

文献1:	WO 01/89000 A1 (GENERAL ELECTRIC COMPANY)	2001.11.22
文献2:	JP 2002-76445 A (サンケン電気株式会社)	2002.03.15
文献3:	JP 11-39917 A (ヒューレット・パッカード・カンパニー)	1999.02.12
文献4:	EP 1199757 A2 (Philips Corporate Intellectual Property GmbH)	2002.04.24
文献5:	JP 2001-308393 A (日亜化学工業株式会社)	2001.11.02
文献6:	JP 2001-352101 A (日亜化学工業株式会社)	2001.12.21
文献7:	WO 01/59851 A1 (日本ライツ株式会社)	2001.08.16
文献8:	WO 00/79605 A1 (株式会社シチズン電子)	2000.12.28
文献9:	JP 2000-156526 A (株式会社朝日ラバー)	2000.06.06
文献10:	JP 2001-345482 A (株式会社東芝)	2001.12.14

・請求の範囲1-4, 8および9について
請求の範囲1-4, 8および9に記載された発明は文献1(特に第3頁第14行乃至第4頁第17行の記載およびFIG. 2-4)に示されている。

・請求の範囲1-6, 8, 9, 11および12について
請求の範囲1-6, 8, 9, 11および12に記載された発明は、文献2-4により進歩性を有しない。文献2には波長400nm以下の近紫外線を発する発光素子を青・赤・緑各色で発光する蛍光体を高密度状態で混入した被覆部材で覆ったものが示されており、その発光スペクトルが引用文献2の図3に示されている。
一方、引用文献3(特に段落0013-0015の記載)には、黄色の領域のスペクトルの谷間が演色性を低下させており、波長変換材料(即ち蛍光体)によりこの谷間を埋めて演色性を向上させることが記載されている。前記引用文献2に示された素子においても黄色の領域のスペクトルの谷間が存在しており、この谷間を黄色の蛍光体を用いることにより埋めて演色性を向上させることは当業者に自明である。
また、ユウロピウムで活性化されたアルカリ土類金属珪酸塩からなる蛍光体は、例えば引用文献4(段落0029)にも記載されているように慣用されているものである。レンズ状のモールド部材も、例えば文献2(図6)に示されているような慣用技術である。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

・請求の範囲10について

請求の範囲10に記載された発明は文献1-4, 7および8により進歩性を有しない。文献7および8にも示されているように、発光素子を固定するための接着材料に蛍光体を混入させることは慣用技術であり、この慣用技術を用いることは自明である。

・請求の範囲13-15について

請求の範囲13-15に記載された発明は文献1-4, 6および9により進歩性を有しない。蛍光カバーを設けることは文献9の図3に、導光板の光出力面上に蛍光体シート(フィルム)を設けることは文献9の図10にそれぞれ示されている。また、蛍光体シート(フィルム)に代えて、文献6(図1)に示されているように蛍光体を塗布することは自明なことである。